



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ

上場取引所 東 名

コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 堯

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	35,886	△5.9	1,737	380.8	2,219	△12.4	722	△34.9
21年3月期第1四半期	38,137	—	361	—	2,532	—	1,109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.14	—
21年3月期第1四半期	15.48	15.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	164,175	17,234	7.3	169.05
21年3月期	168,554	16,732	6.7	157.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,035百万円 21年3月期 11,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	77,000	0.2	2,860	—	3,170	—	840	—	11.80
通期	171,700	3.6	10,350	25.0	9,670	—	3,490	—	49.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ及び4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	75,750,394株	21年3月期	75,750,394株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,557,955株	21年3月期	4,556,225株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	71,193,572株	21年3月期第1四半期	71,682,122株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、輸出や生産等の一部で持ち直しの動きがみられるものの、企業収益が極めて大幅に減少し、その影響を受けた設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第1四半期連結会計期間末における各事業の需要案件数及び顧客件数を、液化石油ガス632千件(前年同期比1千件減)、アクア(飲料水の宅配)45千件(同25千件増)、ADSL及びFTTHインターネット559千件(同55千件増)、CATV放送337千件(同11千件増)、同通信(CATV-FTTH含む)103千件(同13千件増)、モバイル122千件(同34千件増)と伸長させ、収益基盤を順調に拡充いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、LPガス販売価格の一部値下げ等により売上高が35,886百万円(前年同期比5.9%減)となりましたが、これを上回るLPガス仕入コストの減少等により、営業利益が1,737百万円(同380.8%増)と前年同期に比べ大幅な増益となりました。一方、営業外損益における先物運用益(LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む)768百万円(同1,339百万円減)等により、経常利益が2,219百万円(同12.4%減)、四半期純利益が722百万円(同34.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油20,977百万円(同12.3%減)、建築及び不動産2,074百万円(同5.4%減)、情報及び通信サービス11,485百万円(同10.2%増)、その他1,348百万円(同15.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,379百万円減少し164,175百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,291百万円等により流動資産が4,067百万円減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し17,234百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い284百万円がありましたが、四半期純利益を722百万円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の6.7%から7.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね当初予想どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点において平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年

度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502	7,405
受取手形及び売掛金	16,361	20,653
有価証券	1,230	1,011
商品及び製品	6,224	6,715
仕掛品	2,823	2,002
原材料及び貯蔵品	677	623
その他	14,245	14,704
貸倒引当金	△418	△401
流動資産合計	48,647	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,550	35,603
機械装置及び運搬具(純額)	25,723	26,359
土地	18,165	18,165
その他(純額)	9,262	8,227
有形固定資産	88,702	88,356
無形固定資産		
のれん	7,450	7,490
その他	1,242	1,305
無形固定資産合計	8,693	8,795
投資その他の資産		
その他	18,911	19,469
貸倒引当金	△807	△815
投資その他の資産合計	18,103	18,653
固定資産合計	115,499	115,805
繰延資産	28	33
資産合計	164,175	168,554

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,518	11,743
短期借入金	56,377	59,522
1年内償還予定の社債	7,070	7,070
未払法人税等	649	1,988
引当金	—	1,127
その他	16,837	16,856
流動負債合計	90,452	98,308
固定負債		
社債	4,504	4,504
長期借入金	43,890	41,512
引当金	2,083	2,037
その他	6,011	5,459
固定負債合計	56,488	53,513
負債合計	146,941	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	5,069	8,511
利益剰余金	△4,597	△8,477
自己株式	△2,435	△2,434
株主資本合計	12,041	11,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△364
評価・換算差額等合計	△5	△364
少数株主持分	5,199	5,492
純資産合計	17,234	16,732
負債純資産合計	164,175	168,554

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	38,137	35,886
売上原価	25,305	21,034
売上総利益	12,831	14,851
販売費及び一般管理費	12,470	13,114
営業利益	361	1,737
営業外収益		
受取利息	53	31
受取配当金	95	67
先物運用益	—	768
デリバティブ評価益	2,107	—
その他	599	297
営業外収益合計	2,855	1,164
営業外費用		
支払利息	567	524
有価証券売却損	—	87
その他	117	70
営業外費用合計	684	682
経常利益	2,532	2,219
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	15
ガス熱量変更引当金取崩し	166	—
その他	18	6
特別利益合計	185	21
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	191	255
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	88	127
たな卸資産評価損	92	—
その他	—	38
特別損失合計	372	444
税金等調整前四半期純利益	2,346	1,797
法人税、住民税及び事業税	534	577
法人税等調整額	568	321
法人税等合計	1,102	898
少数株主利益	134	176
四半期純利益	1,109	722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,346	1,797
減価償却費	2,193	2,488
のれん償却額	480	547
減損損失	—	19
受取利息及び受取配当金	△149	△98
先物運用損益(△は益)	—	△768
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,107	—
支払利息	567	524
固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	191	255
売上債権の増減額(△は増加)	5,292	4,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,224	△736
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019	△2,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△301
その他	△114	1,862
小計	6,445	8,209
法人税等の支払額	△831	△1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,613	6,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	149	100
先物金融商品等の売買による収入及び支出(△は支出)	—	△2,190
その他の収入	1,020	—
有価証券の取得による支出	△124	△3
有価証券の売却による収入	1,416	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,751	△3,659
有形及び無形固定資産の売却による収入	49	85
工事負担金等受入による収入	42	19
貸付けによる支出	△87	△322
貸付金の回収による収入	162	501
差入保証金の差入による支出	—	△350
差入保証金の回収による収入	—	2,027
その他	△111	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,234	△3,779

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△489	△459
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,139	△4,127
リース債務の返済による支出	—	△264
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,673	△5,639
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	0
配当金の支払額	△245	△245
少数株主への配当金の支払額	△203	△189
その他	△9	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	131
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329	7,130

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,923	2,192	10,419	1,601	38,137	—	38,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	232	545	8	826	(826)	—
計	23,964	2,425	10,964	1,610	38,964	(826)	38,137
営業利益	477	—	603	—	805	(443)	361
営業損失	—	151	—	123	—	—	—

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,977	2,074	11,485	1,348	35,886	—	35,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	237	532	9	814	(814)	—
計	21,013	2,311	12,018	1,357	36,700	(814)	35,886
営業利益	1,574	—	975	—	2,260	(522)	1,737
営業損失	—	172	—	117	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
- (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 会計方針の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに対する損益への影響額は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における剰余金処分決議に基づき、資本剰余金から利益剰余金へ3,157百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が3,157百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。